

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：徳島県
農業委員会名：那賀町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		900	農業就業者数		606	認定農業者		22
自給的農家数		467	女性		283	基本構想水準到達者		40
販売農家数		433	40代以下			認定新規就農者		7
	主業農家数	56	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	38						
	副業的農家数	408						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						集落営農経営		0
						特定農業団体		0
						集落営農組織		0
※農業委員会調べ								

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	420	300				720
経営耕地面積	145	157	46	111		302
遊休農地面積	19	7				26
農地台帳面積	624	498	387	111		1,122

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	720ha	60.9ha	8.46%
課 題	高齢化に伴う農業従事者の減少と、新規就農者の担い手不足から農用地の利用集積また有効活用が困難となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方:前年度実績を踏まえて設定
活動計画	実質化された人・農地プランにおける中心経営体への位置付がされている地域農業の担い手の方々等への利用集積と同時に中間管理事業への積極的な活用への取り組み。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.6 ha	0.2 ha
課 題	地域づくりによる移住定住策と同時に新規就農者等の参入促進に向けた一体的な取り組みが必要と思われる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	支援等の活用と新たな施策の整備に取り組むことにより新規参入の促進をめざす		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	ha	ha	%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 解消につながると思われる遊休農地		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		8月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	11月～12月			
	調査方法	町内5地区を農業委員、推進委員の2名体制で利用状況の調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
1月～2月		2月～3月		
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	720 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	調査を実施する中での違反転用の発見、また、農業委員、推進委員等による連絡事項により、違反転用が確認できれば、指導等勧告を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入